

2020 第115期 2020年3月期 事業のご報告

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌



株式会社 大東銀行



取締役社長

鈴木 孝雄



大東銀行

PROFILE (2020年3月31日現在)

名称	株式会社 大東銀行
本店	福島県郡山市中町19番1号
設立	1942年8月18日
資本金	147億43百万円
従業員数	498人
店舗数	58か店
総資産	7,872億円
総預金	7,437億円
貸出金	5,383億円
連結自己資本比率	9.53%

ごあいさつ

皆さまには、平素より大東銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、大東銀行をより一層ご理解いただけるよう、「2020年3月期大東銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨年度は、「第四次中期経営計画」の最終年度にあたり、経営計画の達成に向け、全力で取り組みました。この結果、銀行の本来業務での利益を示す投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前期比2億36百万円増加して10億60百万円、経常利益は、前期比6億38百万円増加して13億97百万円、当期純利益は、10億15百万円を確保できました。当行グループ全体の業績につきましては、経常利益14億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億62百万円となり、「第四次中期経営計画」で掲げておりました当期純利益10億円を3年連続で達成することができました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心に、個人向け貸出が増加したことなどにより、前期末比82億円増加して5,383億円となり、22年ぶりに過去最高を更新しました。

今年度より、「第五次中期経営計画」をスタートしました。本中計では、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」を新たな経営理念として掲げております。

事業を営むお客さまには、事業承継・M&A支援や、経営課題解決のためのコンサルティング支援など、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造してまいります。

個人のお客さまには、資産状況やライフプランに応じた資産形成サポート、多様化する高齢者ニーズへの対応など、実のあるサービス提供を通じて、豊かな未来を実現してまいります。

また、新型コロナウイルスにより影響を受けている皆さまが抱える悩みやニーズに迅速に対応するため、「新型コロナ対策支援チーム」を設置しました。緊急対策資金のご融資をはじめ、助成金や補助金の申請支援、新たな事業計画策定支援などに取り組んでおります。

当行は役職員一丸となって、株主の皆さま、お取引先さま、そして地域の皆さまにとって真に役立つ銀行を目指してまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

株式会社 大東銀行

DISCLOSURE

2020



業務のご案内

役員・組織図・
会計監査人の名称

経営計画

中小企業の経営改善及び
地域活性化のための取組み状況

コーポレート・
ガバナンスの状況

リスク管理態勢

コンプライアンス
(法令等遵守)態勢

店舗ネットワーク

CONTENTS

業務のご案内	2
役員・組織図・会計監査人の名称	3
経営計画	4
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	5
コーポレート・ガバナンスの状況	7

リスク管理態勢	8
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	9
店舗ネットワーク	10
資料編	11
開示項目一覧	53

業務のご案内

主要な業務内容

項 目		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金(決済用普通預金も取り扱っております)、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
付 帯 業 務	代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構の代理貸付業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	保険商品の窓口販売	
	金融商品仲介業務	

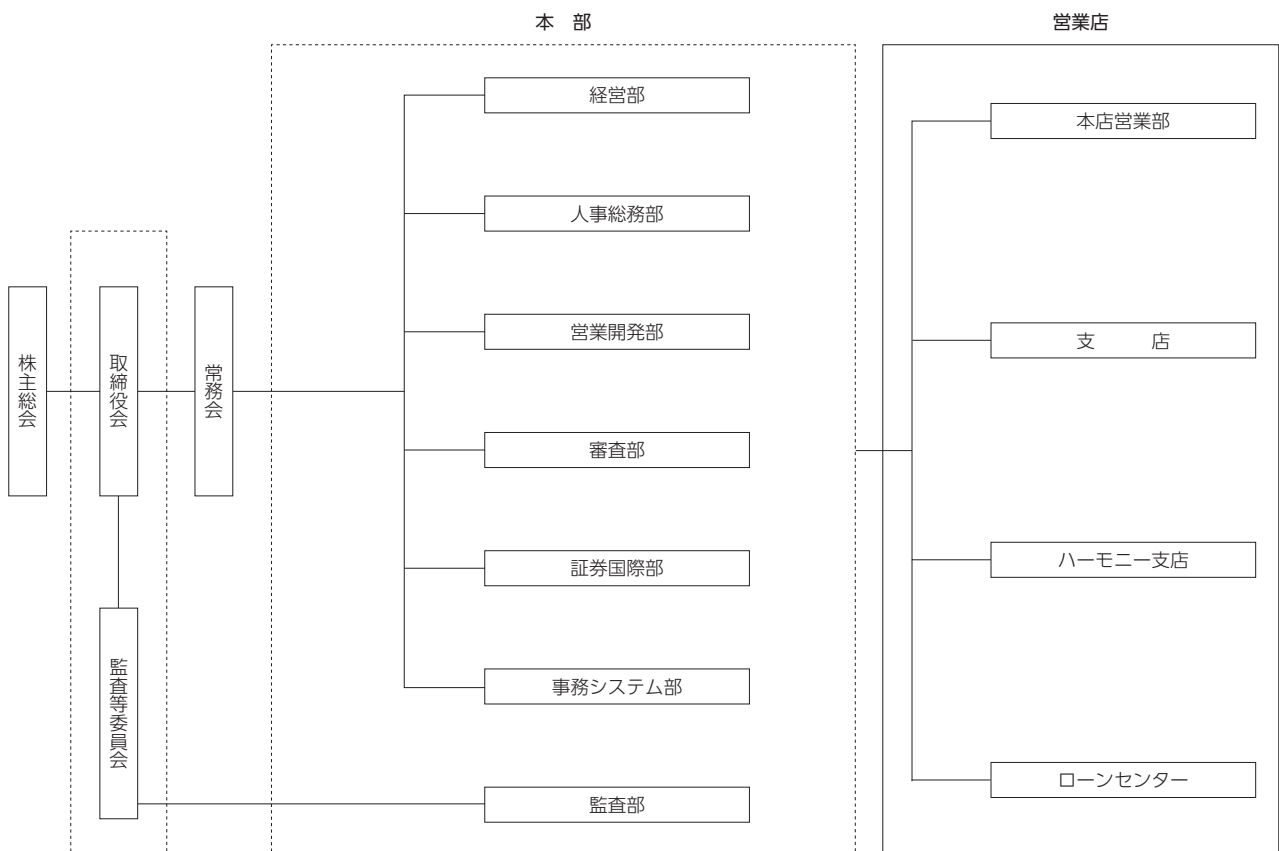
役員・組織図・会計監査人の名称

役員 (2020年7月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	すずき たか お 鈴 木 孝 雄	取締役監査等委員	わた なべ ひろ かつ 渡 辺 宏 和
常務取締役 (代表取締役)	おか やす ひろ 岡 安 廣	取締役監査等委員 (社外取締役)	し みず のり お 清 水 紀 男
常務取締役 (代表取締役) (経営部長)	み うら けん いち 三 浦 謙 一	取締役監査等委員 (社外取締役)	まつ もと み か 松 本 三 加
取締役 (証券国際部長)	おお さと ひろ あき 大 里 裕 昭	取締役監査等委員 (社外取締役)	かん の ひろ ゆき 菅 野 裕 之
常務執行役員 (本店営業部長兼深沢支店長)	は が りょう 芳 賀 良	取締役監査等委員 (社外取締役)	さ とう ちかし 佐 藤 親
常務執行役員 (営業開発部長)	ふる かわ みつ お 古 川 光 雄		
常務執行役員 (事務システム部長)	むら かが ひろし 村 上 浩		

役員・組織図・
会計監査人の名称

組織図 (2020年7月1日現在)



会計監査人の名称 (2020年7月1日現在)

EY新日本有限責任監査法人

経営計画

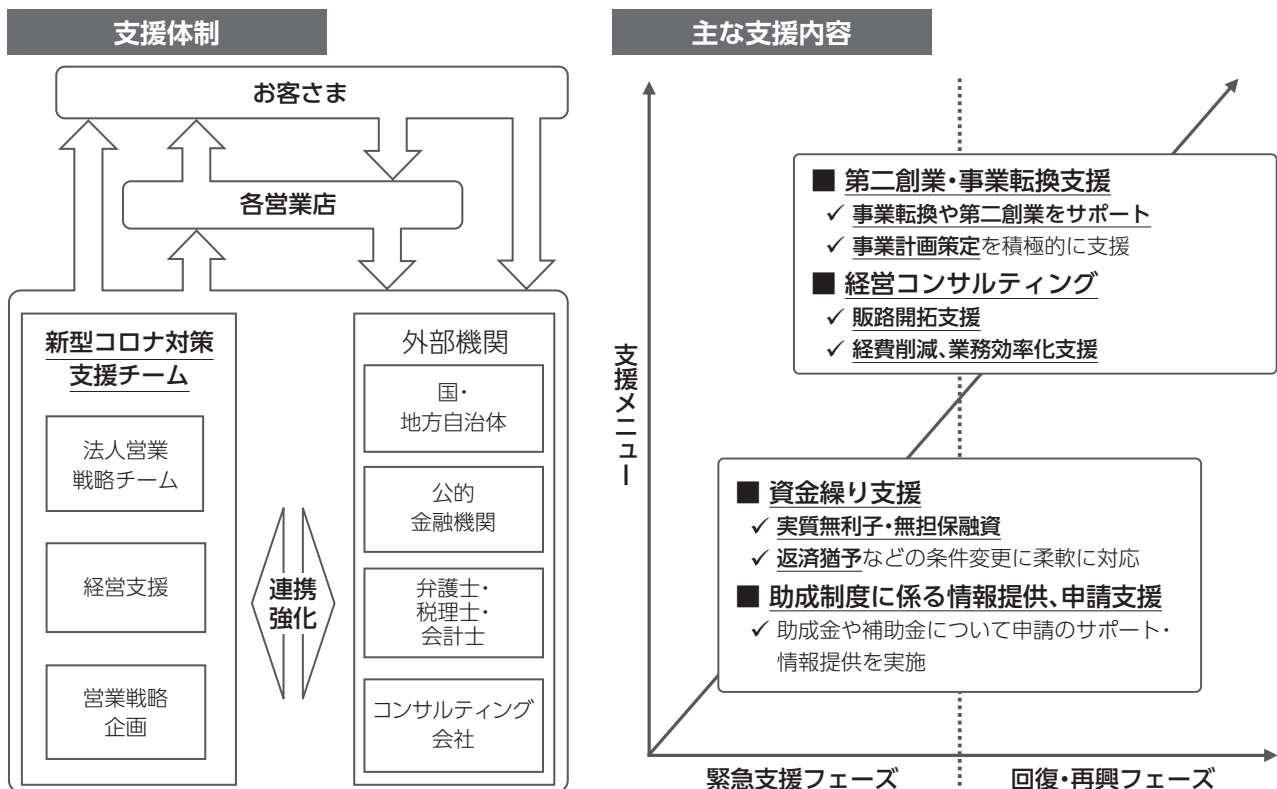
第五次中期経営計画

当行は、2020年4月より第五次中期経営計画をスタートしました。お客さまに寄り添い、共に新たな価値を創り上げていきたいという想いから、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」を経営理念として掲げております。

期間	2020年4月～2023年3月(3年間)		
経営理念	共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する <ul style="list-style-type: none"> ■ 永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、事業者の皆さまには、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造(共創)することにより、地域の復興、活性化へ貢献します。 ■ 個人の皆さまには、より良い未来や幸福の実現に向け、実のあるサービス提供を通じてより豊かな未来を実現します。 		
経営方針	法人分野	個人分野	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンサルティング支援 ■ 創業支援、事業転換、事業承継、事業再生支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産形成サポート ■ 高齢者ニーズへの対応 	
	人材育成、人材活躍促進		
	■ 人材競争力の強化	■ 能力に応じた適材適所の人材配置	
目指す経営指標	当期利益 毎期7億円	コア業務純益 <small>(除く投資信託解約損益)</small> 最終年度15億円	預り資産残高 最終年度50億円増加

新型コロナウイルス感染症で影響を受けられたお客さまの支援

当行は、新型コロナウイルスにより影響を受けられた皆さまが抱える悩みやニーズに迅速に対応するため、「新型コロナ対策支援チーム」を設置しました。

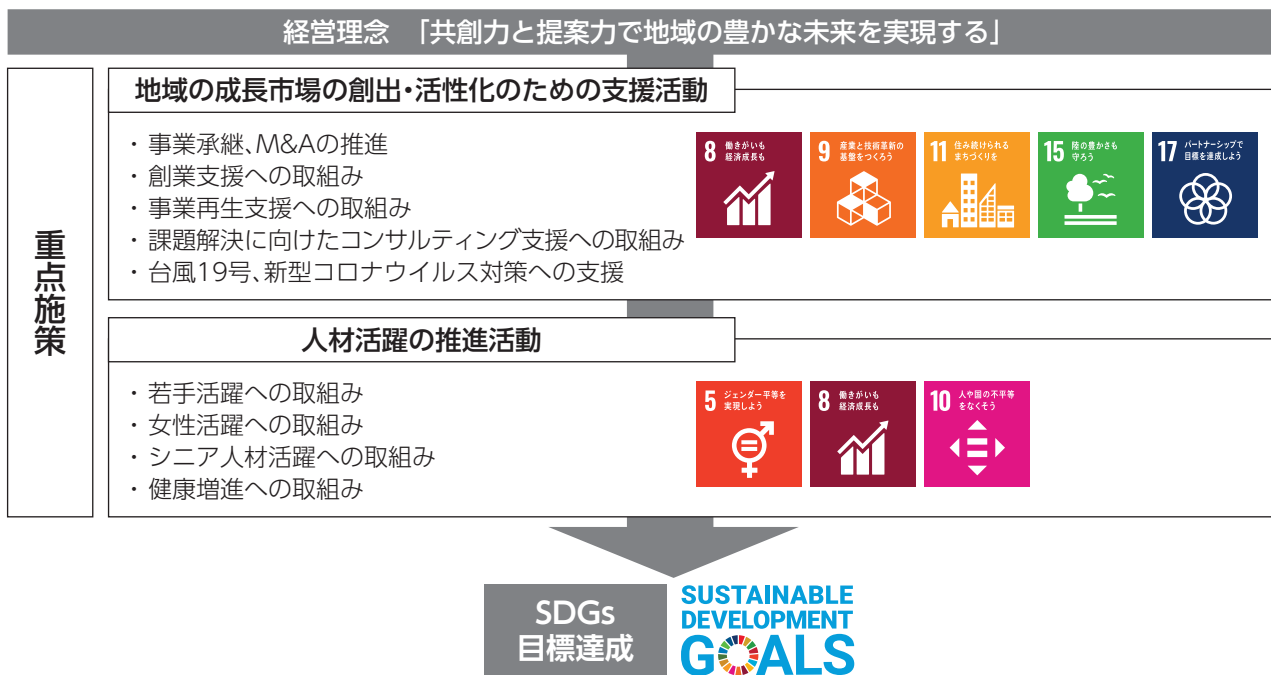




中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

SDGsへの取組み

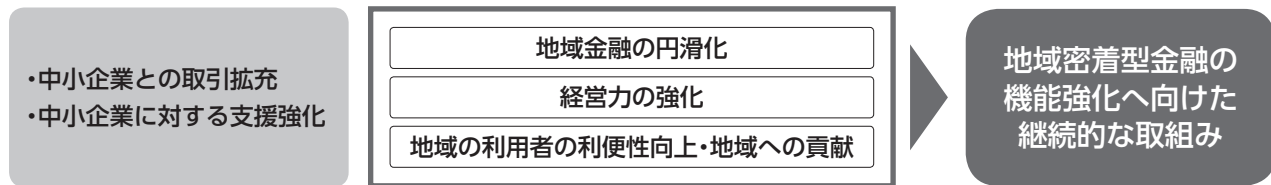
当行は、2020年5月にSDGsの趣旨に賛同し、その達成に貢献すべく、「(だいとう)SDGs宣言」を制定しました。地域社会の課題解決に資する取組みをより一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組み方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造(共創)することにより、地域の復興、活性化へ貢献するとともに、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

●サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

●コンサルティング機能の強化

医療経営士や事業承継・M&Aコース等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

【金融仲介機能のベンチマーク】

中小企業支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

●中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績 (2020/3末)
当行がメインバンクとなっているお取引先数及びご融資残高	メイン先数	1,990先
	メイン先の融資残高	732億円

(※) メイン先とは、お取引先の事業年度末において当行が融資残高1位の先で、先数はグループベースで計上(個人事業者向け貸出は含まない)

ベンチマーク	項目	実績 (2020/3末)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別与信先数及び融資残高	与信先数	6,597先	272先	186先	2,003先	117先	1,531先
	融資残高	2,944億円	188億円	104億円	1,304億円	39億円	298億円

- (※1) 創業期…創業、第二創業から5年までの先
 成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
 安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%の先
 低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
 再生期…貸付条件の変更又は延滞先
- (※2) 財務データが不明な先はいずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計数と全与信先数は不一致
- (※3) 先数は単体ベースで計上

●創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績 (2019年度)
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	1先
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー)	36先
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付)	60先
	助成金手続きのご支援又は投資を行ったベンチャー企業	0先

(※) 創業後5年以内のお取引先を計上

■成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先の新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューをご提供しております。

ベンチマーク	実績 (2018年度)		実績 (2019年度)	
	福島県	県外	福島県	県外
販路開拓支援を行った先数	10先	5先	7先	7先

(※) ビジネスマッチング、商談会・ビジネスマッチングフェア、個別紹介で成約になったお取引先数

ベンチマーク (独自)	実績 (2018年度)	実績 (2019年度)
案件創造検討会件数	172件	308件
医療関連成約件数	105件	67件

(※) 案件創造検討会で検討した案件数。なお、案件創造検討会とは、事業性評価に基づく案件掘り起こしのための当行独自の検討会で、事業性評価のポイントや決算書からの案件創造手法等の目利き学習会(OJT)としての役割も担う

(※) 医療関連成約件数とは、医療関連先に対するご融資、付加価値提案の成約件数

■事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

ベンチマーク	実績 (2018年度)	実績 (2019年度)
M&A支援先数	25先	65先
事業承継支援先数	76先	78先

(※) M&A提案又はアドバイザー契約を締結したお取引先数

(※) 自社株評価の実施、株式承継に関する一切の対策支援(会社分割や会社新設を含む)、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介、後継者への経営者保証に関するガイドライン活用を行ったお取引先数

経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

ベンチマーク	実績 (2018年度)	実績 (2019年度)
ガイドライン活用先数	612先	805先

(※) 経営者保証に関するガイドラインとは、中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会、日本商工会議所が事務局)が定めたもの

地域の活性化に関する取組み状況

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●各自治体との包括連携協定締結先(締結日順)

郡山市、古殿町、白河市、田村市

コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、迅速かつ機動的に経営の重要事項を決定するガバナンス体制を構築し、監督・牽制機能を維持・強化しつつガバナンス体制のスリム化を実現することを目的に、2020年6月26日開催の第115期定時株主総会における決議により、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当行は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、更なる監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役4名を選任しております。

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）計9名（男性8名、女性1名）で構成され、原則月1回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。このほか、迅速かつ機動的に経営の重要事項を決定し業務を執行するために、執行役員制度を採用しております。

また、常勤の取締役（監査等委員である取締役を含む。）及び執行役員で構成する常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

また、監査等委員5名中4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。監査等委員会による活動の実効性を確保するためには、監査等の環境の整備や重要社内会議への出席等による円滑な社内の情報収集、内部監査部門等との緊密な連携及び内部統制システムの日常的な監視が必要と判断し、常勤監査等委員を選定しております。監査等委員は、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査等委員が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

1. 内部統制システムの整備の状況

当行ではコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会において「コンプライアンス基本方針」を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、公益通報者保護規程を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定め、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

3. 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当行の役職員が子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役に就任しており、子会社の重要な業務決定に係る手続きについては、適時適切に報告を受けております。

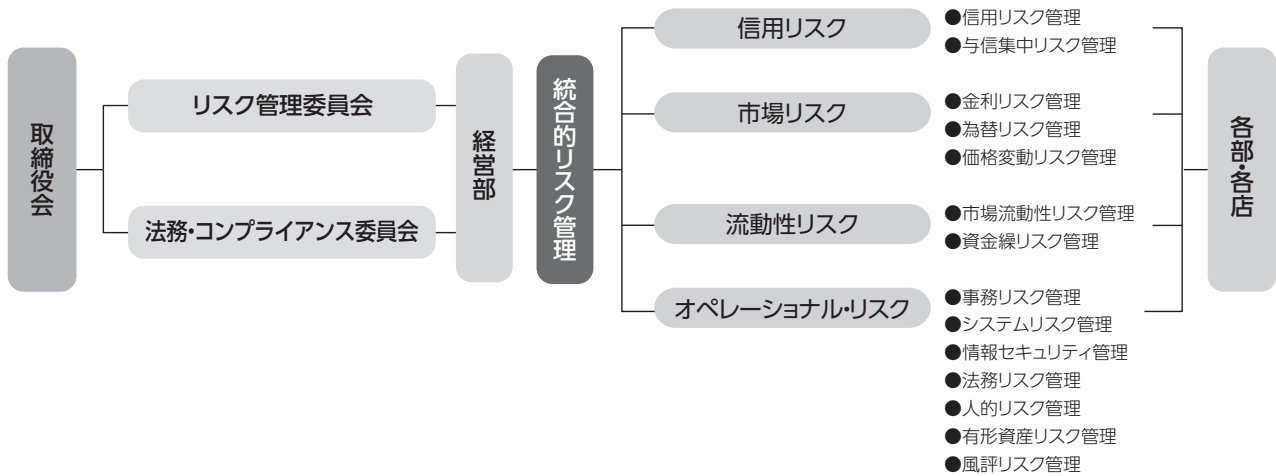
子会社が行うリスク管理上の重要な事項や子会社が策定する経営方針については、関連会社管理規程に基づき、当行主管部（経営部）及び関係部において事前協議を行い、適切に管理・指導を行っております。

子会社の業務執行状況については、半期毎に実施している業務進捗ヒアリングにおいて、当行経営陣出席の下、報告される体制を確保しております。

リスク管理態勢

当行は、銀行全体のリスクを統合的に管理・コントロールするとともに、コンプライアンス(法令等遵守)について行内の指導を徹底し、浸透度合いを検証できる体制としております。

●当行の統合的リスク管理体制



リスク管理体制の整備状況

当行はリスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定めリスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

■信用リスク管理体制

審査部門と営業推進部門を分離し独立性を堅持しながら、決して利益追求にのみ走ることをないよう相互に牽制できる体制としております。

与信取組みにおいては、明確なクレジットポリシーのもと、信用リスクに応じた取組みをモットーとし、リスクに見合ったリターンを確保するばかりでなく、全体の信用リスクの軽減に努めております。

■市場リスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の変動により損失を被ることのないよう、これらの日次管理を行うことはもとより、予測される最大損失を常に想定し、自己資本にて十分対応できる体制としております。

■流動性リスク管理体制

予期しない資金の流出(払出し)にも十分対応できるように、常に流動性資金の管理を行っております。

■オペレーショナル・リスク管理体制

●事務リスク管理体制

事務リスクの状況を的確に把握し、事務リスクの防止・軽減のため適切な対策を講じ、その効果を検証する体制としております。さらに、事務処理のレベルアップを図るため、事務指導や本部主催の各種研修会を実施しております。

また、監査部では厳正な内部管理と事故の未然防止を図るため、営業店、本部、関連会社に対して内部監査を実施しております。

さらに、営業店及び本部各部において、各部店長を責任者として部店内検査を毎月実施しております。

●システムリスク管理体制

コンピュータが常時正常に稼働できるよう、また、ウィルス等による誤作動や外部からの不正利用を防止できる体制をとっております。

また、お客さまの重要な情報が外部に決してもれることのないようにセキュリティ管理を強化しております。

●その他のオペレーショナル・リスク管理体制

法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについても、それぞれの担当部門を定めてリスクの把握、評価、モニタリングを行う体制としております。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規程等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、当行では「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、この基本的な考えを行内外へ公表し、反社会的勢力排除へ向けた体制を構築しております。なお、反社会的勢力への対応を一層強化するため、2010年4月より預金規定等に暴力団排除条項を盛り込むとともに、普通預金等のお取引申込み時に、お客さまに反社会的勢力に該当しないことを表明・確認していただいております。

当行は、このように態勢を整え、法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に努めております。

金融商品販売法に基づく当行の勧誘方針

金融商品に関する勧誘方針

1. 私どもは、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って適正な勧誘を行います。
2. 私どもは、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らし、適切な情報の提供と商品説明を行います。
3. 私どもは、適正な勧誘・販売を確保するため知識の研鑽に努めます。
4. 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によりお決めいただけます。この際、重要事項について説明いたしますので、ご確認願います。
5. 私どもは、誠実・公正な勧誘・販売に徹し、断定的判断の提供、事実ではない情報の提供、誤解を招くおそれのある説明、迷惑な勧誘は一切行いません。
6. 私どもは、お客さまのご迷惑になる時間帯（早朝、深夜、休日）には、金融商品の勧誘は行いません。なお、事前にお客さまのご了解をいただいている場合を除きます。
7. 金融商品の勧誘・販売に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を各支店及び本店に設置いたしておりますので、ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

〈金融商品の勧誘・販売、個人情報及び特定個人情報(マイナンバー)の取扱いに関するお問い合わせ窓口〉

大東銀行各本支店窓口または本店「みなさまの相談所」までお申出ください。

「みなさまの相談所」の連絡先 〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-934-3278

受付:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

〈金融ADR制度のご案内 ◆全国銀行協会相談室について〉

全国銀行協会相談室は、当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。なお、全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/> をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号: **0570-017109** または **03-5252-3772** 受付:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

個人情報のお取扱いについて

〔個人情報保護法への取組み〕

当行では、個人情報保護に関し、以下の取組みを実施しております。

○個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の策定

当行の個人情報の適正な保護と利用についての取組方針を策定しております。

○特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

○個人情報の利用目的等の策定

当行の個人情報の適正な取扱いの基本事項である「個人情報の利用目的」、「開示等の求めに応じる手続等」及び「苦情の受付に関する事項」を策定しております。

○個人情報保護宣言等の公表

個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等について、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

○各種取扱規程の整備

個人情報保護に関する関係法令等を遵守するため、当行の取扱規程等を整備しております。

今後も個人情報の適正かつ厳格な管理に努めてまいります。

店舗ネットワーク

(2020年7月1日現在)

地区	店舗名	住所	TEL
郡山	本店営業部	郡山市中町19番1号	024-925-8273
	方八町	郡山市芳賀二丁目3番2号	024-943-1411
	小原田	郡山市小原田二丁目17番16号	024-942-2800
	富久山	郡山市富久山町久保田字久保田161番地1	024-922-0027
	日和田	郡山市日和田町字五庵39番地の1	024-958-6111
	安積	郡山市安積二丁目35番地2	024-946-3555
	久留米	郡山市久留米三丁目96番地の10	024-947-1115
	金屋	郡山市田村町金屋字上川原284番地69	024-943-2291
	朝日	郡山市朝日三丁目2番38号	024-933-5450
	若葉	郡山市若葉町4番2号	024-934-8230
	うねめ	郡山市富田町字大徳南39番地の3	024-952-5777
	富田	郡山市富田町字上ノ内7番地11	024-952-4241
	郡山開成	郡山市開成三丁目11番11号	024-933-3800
	柴宮	郡山市大槻町字原田東13番地2	024-946-0815
	鶴見坦	郡山市鶴見坦三丁目1番1号	024-922-3600
	深沢	郡山市深沢一丁目3番14号	024-922-9734
	大槻	郡山市堤一丁目163番地	024-952-2881
	コスモス通	郡山市中野二丁目46番地	024-961-1000
	八山田	郡山市八山田一丁目16番地	024-927-5160
	本宮	本宮市本宮字下町29番地7	0243-34-3150
須賀川	須賀川市山寺町30番地	0248-75-3128	
福島	福島	福島市大町8番21号	024-522-9261
	福島南	福島市郷野日字向町2番地の1	024-545-8181
	矢野目	福島市南矢野目字鼓田12番地の1	024-553-5344
	瀬上	福島市瀬上町字町裏27番地の1	024-553-5300
	笹谷	福島市笹谷字成出西4番地の14	024-556-1122
	福島西	福島市野田町七丁目2番2号	024-535-3121
	保原	伊達市保原町東野崎68番地の1	024-575-0511
	二本松	二本松市本町一丁目210番地の1	0243-23-1166
	川俣	伊達市川俣町字中丁13番地の2	024-565-3311
	県北	白河	白河市本町15番地
船引		田村市船引町船引字北町通り45番地	0247-82-1171
小野		田村市小野町大字小野新町字中通135番地の3	0247-72-5171
石川		石川郡石川町字南町72番地の1	0247-26-3115
県南	古殿	石川郡古殿町大字竹貫字竹貫122番地	0247-53-3151
	棚倉	東白川郡棚倉町大字棚倉字古町18番地2	0247-33-2131

地区	店舗名	住所	TEL
会津	会津	会津若松市大町一丁目1番38号	0242-27-5701
	千石	会津若松市東千石二丁目1番1号	0242-28-4315
	材木町	会津若松市材木町一丁目10番41号	0242-29-1888
	門田	会津若松市館馬町2番21号	0242-28-4121
	喜多方	喜多方市字一丁目4548番地	0241-23-3511
	猪苗代	耶麻郡猪苗代町大字磐里字六角79番地の6	0242-62-3331
	坂下	河沼郡会津坂下町字市中三番甲3732	0242-83-2831
	田島	南会津郡南会津町田島字大坪16番1号	0241-62-1240
	平	いわき市平字大町5番の3	0246-24-1234
	神谷	いわき市平下神谷字立田帯9番地2	0246-34-5210
いわき	小名浜	いわき市小名浜西町5番地の3	0246-53-4104
	湯本	いわき市常磐湯本町三函287番地の3	0246-42-3161
	植田	いわき市植田町中央一丁目3番地6	0246-63-3178
	いわき東	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1	0246-58-3781
	相馬	相馬市中村字田町45番地の1	0244-35-2125
相双	原町	南相馬市原町区南町一丁目147番地	0244-23-4191
	鹿島	南相馬市鹿島区鹿島字町122番地	0244-46-2138
	富岡	双葉郡富岡町本町二丁目36番地の1	0240-22-2165
	浪江	震災の影響から、本店営業部(024-925-8273)に臨時窓口を設置しております。	
県外	宇都宮	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号	028-633-0445
	さいたま	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階	048-645-2351
	東京	東京都千代田区神田小川町二丁目2番地 センタークレストビル4階	03-5244-5712

ローンセンター	住所	TEL
郡山ローンセンター	郡山市鶴見坦三丁目1番1号 <鶴見坦支店内>	0120-569-558
福島ローンセンター	福島市郷野日字向町2番地の1 <福島南支店内>	024-544-6525
白河ローンセンター	白河市本町15番地 <白河支店内>	0248-21-2488
会津ローンセンター	会津若松市東千石二丁目1番1号 <千石支店内>	0242-29-2285
いわきローンセンター	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1 <いわき東支店内>	0246-58-8086
相双ローンセンター	南相馬市原町区南町一丁目147番地 <原町支店内>	0244-23-4191
宇都宮ローンセンター	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号 <宇都宮支店内>	028-634-1440
さいたまローンセンター	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階 <さいたま支店内>	048-645-2353
インターネット専用支店	住所	TEL
ハーモニー支店	—	024-927-0506

資料編

DATA

営業の概況	12
連結財務諸表〔連結情報〕	15
連結リスク管理債権、セグメント情報等	19
財務諸表〔単体情報〕	22
損益の状況	26
営業の状況 預金業務…28 貸出業務…29 証券業務…32 為替業務…34 有価証券、金銭の信託関係…35 デリバティブ取引情報…36	28
自己資本の状況	37
経営指標	38
資本・株式の状況	39
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	41

営業の概況

連結財務諸表

連結リスク管理債権、
セグメント情報等

財務諸表

損益の状況

営業の状況

自己資本の状況

経営指標

資本・株式の状況

自己資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

営業の概況

2019年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計58か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

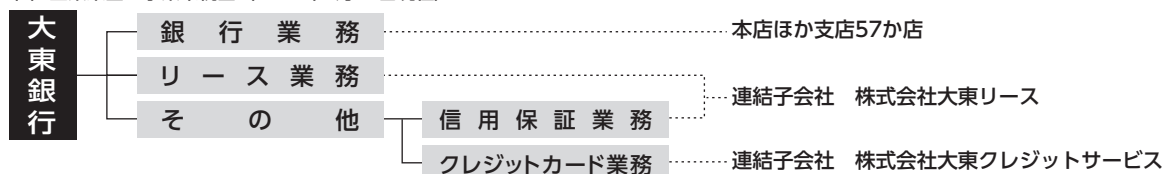
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（2020年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合(%)	当行との関係内容				
						役員 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	1989年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	1990年 3月9日	85.30	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。

2.「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

2019年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費は増加傾向で推移し、緩やかな回復基調が続きましたが、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態が続くとみられます。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみると、住宅投資は減少しているものの、昨年10月に発生した台風19号の復旧関連工事がみられることから、公共投資は高水準で推移しました。雇用・所得環境は、海外経済の減速や新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられ始めております。

金融面に目を転じますと、金融緩和の状態が継続しております。一方で企業倒産は増加しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、地域の金融経済環境の先行き見通しは不透明さを一層増しております。

〔業務〕

当期は「第四次経営計画」（2017年4月～2020年3月）の最終年度であり、当行は経営計画の実現に向けた取組みを一層加速させてまいりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業承継やM&Aなどの経営課題へお応えするため、外部専門機関との連携を含めた専門チームによる提案活動に注力いたしました。

個人のお客さまに対しては、従来のフリーローンやカードローンに加え、目的ローン（マイカーローン、教育ローン）についても、WEB上でお手続きを完了できるサービスを開始したほか、新たにコンビニATM2社（イーネット、ローソン銀行）と業務提携を行うなど、利便性向上に向けた取組みを行ってまいりました。資産運用においては、多様なニーズにお応えできるよう、投資信託及び保険商品のラインナップの見直しに加え、金融商品仲介業務における取扱商品を拡充いたしました。

また、経営の一層の効率化を実現するため、物件費の削減や業務効率化に係るプロジェクトチームを設置し、全行的なコストの見直しを実施いたしました。

〔損益〕

経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前連結会計年度比1億12百万円減少して124億52百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加等によりその他経常費用は増加したものの、国債等売却損の減少等によるその他業務費用の減少や、経費削減等による営業経費の減少などにより、前連結会計年度比7億10百万円減少して109億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比5億98百万円増加して14億66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上した反動から、前連結会計年度比1億83百万円減少して10億62百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は112億87百万円（前連結会計年度比87百万円減少）、経常利益は13億97百万円（前連結会計年度比6億38百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は8億68百万円（前連結会計年度比11百万円減少）、経常利益は36百万円（前連結会計年度比3百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億79百万円（前連結会計年度比6百万円減少）、経常利益は33百万円（前連結会計年度比37百万円減益）となりました。

(5) 財政状態

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比28億円増加して7,430億円となりました。
貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比80億円増加して5,380億円となりました。
また、有価証券につきましては、保有資産のポートフォリオの見直しなどにより、前連結会計年度末比173億円減少して1,869億円となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比112億38百万円増加して483億18百万円となりました。増加の要因は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用の中核である貸出金や資金調達の源泉である預金がそれぞれ増加したことなどから△22億56百万円（前連結会計年度比188億61百万円増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券のポートフォリオの見直し等に伴う売却や償還が取得を上回ったことなどから138億76百万円（前連結会計年度比102億35百万円減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億80百万円（前連結会計年度比0百万円減少）となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.53%、単体自己資本比率（国内基準）は9.24%となりました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	10.14	9.86	9.19	9.11	9.53
単体自己資本比率(国内基準)	9.79	9.52	8.88	8.82	9.24

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

（単位：百万円）

区 分	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	14,801	13,948	13,576	12,564	12,452
連結経常利益	3,235	2,017	1,710	867	1,466
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,557	1,462	1,298	1,246	1,062
連結包括利益	2,716	△773	732	2,258	△1,942
連結純資産額	40,351	39,194	39,540	41,415	39,090
連結総資産額	802,919	791,009	800,432	789,773	790,655
1株当たり純資産額(円)	312.30	3,029.13	3,055.90	3,200.92	3,019.78
1株当たり当期純利益(円)	20.17	115.37	102.43	98.35	83.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	6.65	3.75	3.36	3.14	2.69
連結株価収益率(倍)	8.68	14.64	12.17	6.48	6.79
営業活動による キャッシュ・フロー	△11,904	△3,266	△15,481	△21,118	△2,256
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,518	8,523	△4,083	24,111	13,876
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,400	△393	△382	△379	△380
現金及び現金同等物の 期末残高	49,549	54,414	34,465	37,079	48,318
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	602 [179]	583 [166]	550 [166]	524 [160]	506 [153]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

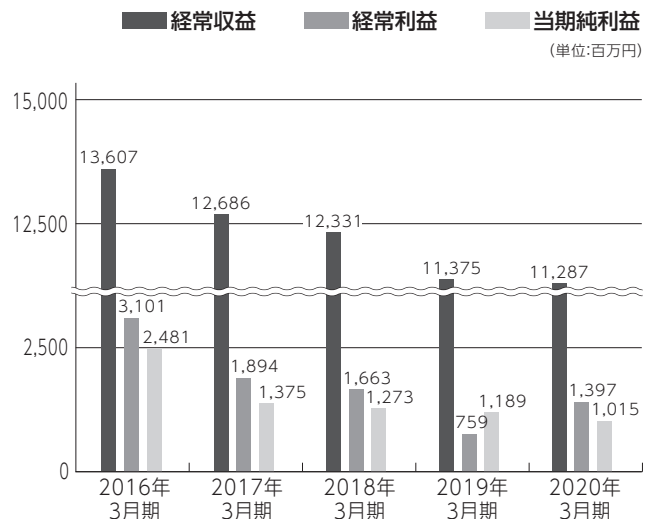
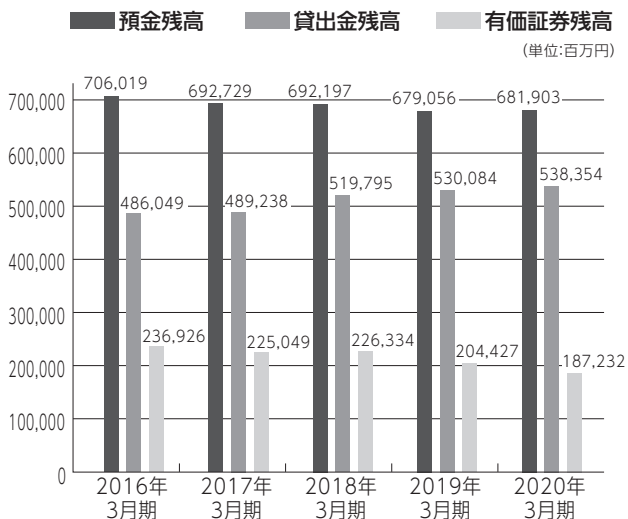
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	13,607	12,686	12,331	11,375	11,287
経常利益	3,101	1,894	1,663	759	1,397
当期純利益	2,481	1,375	1,273	1,189	1,015
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	12,701	12,701	12,701
純資産額	38,445	37,168	37,459	39,193	37,005
総資産額	799,843	787,744	797,024	785,888	787,270
預金残高	706,019	692,729	692,197	679,056	681,903
貸出金残高	486,049	489,238	519,795	530,084	538,354
有価証券残高	236,926	225,049	226,334	204,427	187,232
1株当たり純資産額(円)	303.28	2,932.11	2,955.53	3,092.52	2,920.12
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	3.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	19.58	108.54	100.46	93.89	80.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	6.66	3.63	3.41	3.10	2.66
株価収益率(倍)	8.94	15.58	12.41	6.78	7.10
配当性向(%)	15.32	27.64	29.86	31.95	37.42
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	595 [175]	573 [161]	540 [162]	515 [156]	498 [149]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3.2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期の1株当たり配当金30.00円は株式併合後の配当額となります。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。



- (注) 1.残高は、期末残高であります。
 2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。

連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
現金預け金	38,708	49,809
有価証券	204,326	186,941
貸出金	529,979	538,006
外国為替	440	450
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,298
その他資産	2,993	2,929
有形固定資産	10,535	10,263
建物	1,956	1,901
土地	7,930	7,930
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	646	430
無形固定資産	1,504	969
ソフトウェア	1,381	846
その他の無形固定資産	122	122
退職給付に係る資産	445	397
繰延税金資産	-	109
支払承諾見返	992	1,079
貸倒引当金	△2,407	△2,599
資産の部合計	789,773	790,655

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
預金	678,653	681,221
譲渡性預金	61,530	61,833
借入金	400	470
外国為替	-	0
その他負債	3,501	4,089
賞与引当金	119	125
退職給付に係る負債	1,291	1,278
睡眠預金払戻損失引当金	328	275
偶発損失引当金	139	115
繰延税金負債	336	9
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	992	1,079
負債の部合計	748,358	751,564
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	20,677	21,359
自己株式	△48	△48
株主資本合計	36,667	37,349
₁ 他有価証券評価差額金	1,929	△988
₂ 土地再評価差額金	1,862	1,862
₃ 退職給付に係る調整累計額	108	46
₄ その他の包括利益累計額合計	3,900	919
非支配株主持分	848	821
純資産の部合計	41,415	39,090
負債及び純資産の部合計	789,773	790,655

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	12,564	12,452
資金運用収益	8,114	7,958
貸出金利息	6,158	5,987
有価証券利息配当金	1,925	1,930
コールローン利息及び買入手形利息	1	-
預け金利息	27	40
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,861	2,913
その他業務収益	1,016	1,100
その他経常収益	572	479
貸倒引当金戻入益	130	-
償却債権取立益	79	81
その他の経常収益	362	398
経常費用	11,697	10,986
資金調達費用	162	148
預金利息	149	134
譲渡性預金利息	8	10
借入金利息	4	4
役務取引等費用	913	1,026
その他業務費用	1,442	793
営業経費	8,602	8,074
その他経常費用	575	943
貸倒引当金繰入額	-	385
その他の経常費用	575	557
経常利益	867	1,466
特別利益	1,176	14
固定資産処分益	1,176	14
特別損失	81	27
固定資産処分損	81	27
税金等調整前当期純利益	1,963	1,452
法人税、住民税及び事業税	528	412
法人税等調整額	167	△33
法人税等合計	695	378
当期純利益	1,267	1,073
非支配株主に帰属する当期純利益	20	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,246	1,062

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
当期純利益	1,267	1,073
その他の包括利益	991	△3,016
₁ 他有価証券評価差額金	1,004	△2,954
₂ 退職給付に係る調整額	△13	△62
包括利益	2,258	△1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,216	△1,917
非支配株主に係る包括利益	41	△24

連結株主資本等変動計算書

2019年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			591		591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,457	△0	1,456
当期末残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,246
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	△591	△13	379	39	418
当期変動額合計	983	△591	△13	379	39	1,875
当期末残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415

2020年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	682	△0	682
当期末残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,062
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,918		△62	△2,980	△26	△3,007
当期変動額合計	△2,918	－	△62	△2,980	△26	△2,325
当期末残高	△988	1,862	46	919	821	39,090

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,963	1,452
減価償却費	1,036	979
貸倒引当金の増減(△)	△369	192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6	△23
資金運用収益	△8,114	△7,958
資金調達費用	162	148
有価証券関係損益(△)	632	△219
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	△1,095	13
貸出金の純増(△)減	△10,196	△8,027
預金の純増減(△)	△13,180	2,568
譲渡性預金の純増減(△)	175	303
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	15	70
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	92	137
外国為替(資産)の純増(△)減	516	△9
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△354	△42
資金運用による収入	8,347	8,155
資金調達による支出	△184	△167
その他	△117	866
小 計	△20,772	△1,572
法人税等の支払額	△346	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,118	△2,256

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,169	△38,051
有価証券の売却による収入	30,723	27,884
有価証券の償還による収入	21,800	24,224
有形固定資産の取得による支出	△253	△133
無形固定資産の取得による支出	△138	△101
有形固定資産の売却による収入	2,150	62
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,111	13,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,613	11,238
現金及び現金同等物の期首残高	34,465	37,079
現金及び現金同等物の期末残高	37,079	48,318

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 - 会社名
 - 株式会社大東クレジットサービス
 - 株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物 8年~50年
 - その他 3年~20年
 - ② 無形固定資産
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,870百万円であります。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

(借手)

該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は、主に貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があります。当行は、当該感染拡大は、半年程度で収束し、その後は緩やかな回復に向かうものと想定しております。また、当行の主たる営業基盤である福島県における感染状況や事業性貸出先への訪問等による影響調査の実施状況、さらには、政府、自治体、金融機関が一体となった資金繰り支援等により、貸出金にかかる信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、翌年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額	377	314
延滞債権額	10,574	10,910
3か月以上延滞債権額	18	13
貸出条件緩和債権額	2,072	2,093
合計	13,044	13,331

1.破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2.延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	11,351	877	12,229	343	12,572	△7	12,564
(2)セグメント間の内部経常収益	23	2	25	42	68	△68	—
計	11,375	879	12,254	386	12,641	△76	12,564
セグメント利益	759	40	799	70	869	△1	867
セグメント資産	785,972	3,227	789,199	7,747	796,947	△7,173	789,773
セグメント負債	746,670	2,375	749,045	6,002	755,048	△6,690	748,358
その他の項目							
減価償却費	1,022	8	1,031	5	1,036	—	1,036
資金運用収益	8,089	0	8,089	32	8,121	△7	8,114
資金調達費用	158	9	168	0	168	△5	162
特別利益	1,176	—	1,176	—	1,176	—	1,176
(固定資産処分益)	1,176	—	1,176	—	1,176	—	1,176
特別損失	76	4	80	0	81	—	81
(固定資産処分損)	76	4	80	0	81	—	81
税金費用	669	16	685	10	695	△0	695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408	—	408	3	411	—	411

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△7百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△7,173百万円、セグメント負債の調整額△6,690百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△5百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	11,266	865	12,132	340	12,473	△20	12,452
(2)セグメント間の内部経常収益	20	2	23	39	62	△62	—
計	11,287	868	12,155	379	12,535	△83	12,452
セグメント利益	1,397	36	1,434	33	1,467	△1	1,466
セグメント資産	787,257	3,255	790,513	6,997	797,510	△6,855	790,655
セグメント負債	750,205	2,467	752,672	5,264	757,936	△6,372	751,564
その他の項目							
減価償却費	969	4	973	6	979	—	979
資金運用収益	7,934	2	7,936	30	7,966	△8	7,958
資金調達費用	144	10	154	0	155	△6	148
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	27	0	27	—	27	—	27
(固定資産処分損)	27	0	27	—	27	—	27
税金費用	368	8	376	1	378	0	378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220	5	225	8	234	—	234

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△6,855百万円、セグメント負債の調整額△6,372百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

I 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,368	2,144	2,861	1,189	12,564

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,068	2,417	2,913	1,052	12,452

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位:百万円)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間善裕	-	-	当行取締役	被所有 直接 0.00%	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△3 1	貸出金 (注2)	69

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。
2 当行取締役笠間善裕氏の近親者である笠間京子氏の逝去に伴い、相続により同氏の債務引受を行ったものであります。

II 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:百万円)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間善裕	-	-	当行取締役	被所有 直接 0.00%	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△2 0	貸出金	66

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は2005年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。
また、当行は厚生年金基金の代行部分について、2003年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に2005年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。
当行は2015年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,907	1,803
勤務費用	83	80
利息費用	12	11
数理計算上の差異の発生額	△4	28
退職給付の支払額	△194	△158
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	1,803	1,764

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	999	957
期待運用収益	19	19
数理計算上の差異の発生額	△7	△41
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	△54	△50
その他	-	-
年金資産の期末残高	957	884

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	511	486
年金資産	957	884
	△445	△397
非積立型制度の退職給付債務	1,291	1,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	880
退職給付に係る負債	1,291	1,278
退職給付に係る資産	445	397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	880

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	83	80
利息費用	12	11
期待運用収益	△19	△19
数理計算上の差異の費用処理額	5	2
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	59	54

 (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	2	△66
その他	-	-
合計	△19	△88

 (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△129	△107
未認識数理計算上の差異	△25	41
その他	-	-
合計	△154	△66

 (7) 年金資産の主な内訳
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
債券	72%	72%
株式	24%	20%
現金及び預金	4%	8%
その他	-	-
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

 (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。) (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.00%	4.00%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度117百万円、当連結会計年度113百万円であります。

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
現金預け金	38,706	49,808
現金	13,112	12,452
預け金	25,593	37,356
有価証券	204,427	187,232
国債	43,628	41,196
地方債	16,005	13,315
社債	89,332	83,183
株式	4,851	4,006
その他の証券	50,610	45,530
貸出金	530,084	538,354
割引手形	1,359	986
手形貸付	17,550	16,216
証書貸付	478,553	480,611
当座貸越	32,620	40,540
外国為替	440	450
外国他店預け	440	450
その他資産	1,140	1,108
前払費用	5	2
未収収益	652	636
金融派生商品	9	0
その他の資産	472	468
有形固定資産	10,328	10,054
建物	1,891	1,838
土地	7,792	7,792
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	644	424
無形固定資産	1,494	955
ソフトウェア	1,373	835
その他の無形固定資産	121	120
前払年金費用	362	391
繰延税金資産	-	109
支払承諾見返	983	1,079
貸倒引当金	△2,080	△2,274
資産の部合計	785,888	787,270

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
預金	679,056	681,903
当座預金	10,479	9,422
普通預金	397,950	413,611
貯蓄預金	6,731	6,598
通知預金	1,218	3,123
定期預金	260,521	246,439
定期積金	428	215
その他の預金	1,728	2,491
譲渡性預金	61,680	61,833
外国為替	-	0
未払外国為替	-	0
その他負債	1,748	2,539
未払法人税等	346	105
未払費用	366	322
前受収益	157	172
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4	59
資産除去債務	35	35
その他の負債	836	1,843
賞与引当金	117	122
退職給付引当金	1,350	1,329
睡眠預金払戻損失引当金	328	275
偶発損失引当金	139	115
繰延税金負債	225	-
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	983	1,079
負債の部合計	746,695	750,264
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	19,594	20,229
利益準備金	641	717
その他利益剰余金	18,953	19,512
別途積立金	14,100	14,900
繰越利益剰余金	4,853	4,612
自己株式	△48	△48
株主資本合計	35,584	36,219
その他有価証券評価差額金	1,746	△1,075
土地再評価差額金	1,862	1,862
評価・換算差額等合計	3,609	786
純資産の部合計	39,193	37,005
負債及び純資産の部合計	785,888	787,270

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	11,375	11,287
資金運用収益	8,089	7,934
貸出金利息	6,131	5,964
有価証券利息配当金	1,926	1,929
コールローン利息	1	—
預け金利息	27	40
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,601	2,642
受入為替手数料	709	695
その他の役務収益	1,891	1,946
その他業務収益	141	264
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	141	264
その他経常収益	542	446
貸倒引当金戻入益	108	—
償却債権取立益	79	81
株式等売却益	77	222
その他の経常収益	277	142

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
経常費用	10,616	9,890
資金調達費用	158	144
預金利息	149	134
譲渡性預金利息	9	10
役務取引等費用	948	1,059
支払為替手数料	99	97
その他の役務費用	849	961
その他業務費用	686	77
外国為替売買損	36	37
国債等債券売却損	645	34
その他の業務費用	4	5
営業経費	8,254	7,708
その他経常費用	567	901
貸倒引当金繰入額	—	361
貸出金償却	228	211
株式等売却損	87	2
株式等償却	118	231
その他の経常費用	132	94
経常利益	759	1,397
特別利益	1,176	14
固定資産処分益	1,176	14
特別損失	76	27
固定資産処分損	76	27
税引前当期純利益	1,858	1,384
法人税、住民税及び事業税	504	385
法人税等調整額	164	△17
法人税等合計	669	368
当期純利益	1,189	1,015

株主資本等変動計算書

2019年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,189	1,189		1,189	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						591	591		591	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	524	1,400	△0	1,400	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,189
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	925	△591	333	333
当期変動額合計	925	△591	333	1,734
当期末残高	1,746	1,862	3,609	39,193

2020年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,015	1,015		1,015	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	△240	635	△0	635	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,746	1,862	3,609	39,193
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,015
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,822		△2,822	△2,822
当期変動額合計	△2,822	-	△2,822	△2,187
当期末残高	△1,075	1,862	786	37,005

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,870百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は、主に貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性がありますが、当該感染拡大は、半年程度で収束し、その後は緩やかな回復に向かうものと想定しております。また、当行の主たる営業基盤である福島県における感染状況や事業性貸出先への訪問等による影響調査の実施状況、さらには、政府、自治体、金融機関が一体となった資金繰り支援等により、貸出金にかかる信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当事業年度の貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、翌年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	7,942	150	8,092 ³	7,821	115	7,936 ²
資金調達費用	154	7	161 ³	142	4	146 ²
資金運用収支	7,788	142	7,930	7,679	111	7,790
役務取引等収益	2,436	164	2,601	2,487	154	2,642
役務取引等費用	942	5	947	1,053	5	1,059
役務取引等収支	1,494	158	1,652	1,433	149	1,583
その他業務収益	132	9	141	263	1	264
その他業務費用	633	53	686	39	37	77
その他業務収支	△501	△43	△544	223	△ 36	187
業務粗利益	8,781	257	9,038	9,336	223	9,560
業務粗利益率	1.13%	2.92%	1.17%	1.21%	3.16%	1.24%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
業務粗利益	9,038	9,560
一般貸倒引当金繰入額	—	124
経費(除く臨時処理分)	8,270	7,727
業務純益	768	1,709
実質業務純益	768	1,833

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

(参考)

コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
コア業務純益	1,271	1,603
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	824	1,060

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	770,386 (7,750)	7,942 (3)	1.03%	767,395 (6,408)	7,821 (2)	1.01%
うち貸出金	520,615	6,131	1.17	529,345	5,964	1.12
資金調達勘定	756,018	154	0.02	750,552	142	0.01
うち預金	693,080	145	0.02	687,096	132	0.01

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期527百万円、2020年3月期525百万円)を控除して表示しております。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	8,809	150	1.70%	7,064	115	1.63%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	8,891 (7,750)	7 (3)	0.08	7,102 (6,408)	4 (2)	0.06
うち預金	1,137	4	0.36	691	1	0.26

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7	△203	△195	△30	△90	△120
うち貸出金	321	△456	△135	101	△269	△167
支払利息	△0	△18	△18	△1	△10	△11
うち預金	△2	△17	△19	△1	△11	△12

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14	15	30	△28	△5	△34
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
支払利息	1	△10	△8	△1	△1	△3
うち預金	0	△9	△8	△1	△0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,436	164	2,601	2,487	154	2,642
預金・貸出業務	416	-	416	452	-	452
為替業務	545	164	709	540	154	695
証券関連業務	3	-	3	4	-	4
代理業務	390	-	390	411	-	411
保護預り・貸金庫業務	67	-	67	66	-	66
保証業務	10	-	10	9	-	9
投信窓販業務	606	-	606	688	-	688
保険窓販業務	396	-	396	314	-	314
役務取引等費用	942	5	948	1,053	5	1,059
為替業務	93	5	99	92	5	97

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	△501	223
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	△496	228
その他	△4	△5
国際業務部門	△43	△36
外国為替売買損益	△36	△37
国債等債券関係損益	△7	1
その他	-	-
合 計	△544	187

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	3,095	2,894
退職給付費用	182	172
福利厚生費	39	33
減価償却費	1,022	969
土地建物機械賃借料	307	311
営繕費	20	32
消耗品費	134	108
給水光熱費	150	127
旅費	18	14
通信費	220	216
広告宣伝費	131	79
諸会費・寄付金・交際費	57	54
租税公課	528	490
その他	2,343	2,202
合 計	8,254	7,708

営業の状況 [預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日					2020年3月31日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	416,378	56.27%			416,378	432,756	58.24%			432,756
有利息預金	373,723	50.50			373,723	386,134	51.96			386,134
定期性預金	260,949	35.26			260,949	246,655	33.19			246,655
固定金利定期預金	260,487	35.20			260,487	246,405	33.16			246,405
変動金利定期預金	34	0.00			34	33	0.00			33
その他	976	0.13	751	100.00%	1,728	1,841	0.25	649	100.00%	2,491
合計	678,304	91.66	751	100.00	679,056	681,253	91.68	649	100.00	681,903
譲渡性預金	61,680	8.34	-	-	61,680	61,833	8.32	-	-	61,833
総合計	739,985	100.00	751	100.00	740,737	743,087	100.00	649	100.00	743,736

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期					2020年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	421,922	55.81%			421,922	430,754	57.39%			430,754
有利息預金	369,154	48.83			369,154	377,184	50.25			377,184
定期性預金	269,747	35.68			269,747	254,913	33.97			254,913
固定金利定期預金	268,747	35.55			268,747	254,613	33.92			254,613
変動金利定期預金	28	0.00			28	34	0.00			34
その他	1,410	0.19	1,137	100.00%	2,547	1,428	0.19	691	100.00%	2,120
合計	693,080	91.68	1,137	100.00	694,217	687,096	91.55	691	100.00	687,788
譲渡性預金	62,935	8.32	-	-	62,935	63,454	8.45	-	-	63,454
総合計	756,016	100.00	1,137	100.00	757,153	750,551	100.00	691	100.00	751,243

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
定期預金		
3か月未満	60,737	56,295
3か月以上6か月未満	53,368	51,394
6か月以上1年未満	102,553	99,034
1年以上2年未満	21,115	17,462
2年以上3年未満	10,097	9,874
3年以上	12,641	12,373
合計	260,512	246,435
うち固定金利定期預金		
3か月未満	60,734	56,293
3か月以上6か月未満	53,367	51,394
6か月以上1年未満	102,531	99,005
1年以上2年未満	21,108	17,460
2年以上3年未満	10,095	9,874
3年以上	12,641	12,373
合計	260,478	246,401
うち変動金利定期預金		
3か月未満	2	2
3か月以上6か月未満	0	0
6か月以上1年未満	22	28
1年以上2年未満	6	2
2年以上3年未満	2	0
3年以上	-	-
合計	34	33

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	528,799	71.39%	529,453	71.19%
法人	147,480	19.91	148,775	20.00
その他	64,457	8.70	65,507	8.81
合計	740,737	100.00	743,736	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況[貸出業務]

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	17,550	—	17,550	16,216	—	16,216
証書貸付	478,553	—	478,553	480,611	—	480,611
当座貸越	32,620	—	32,620	40,540	—	40,540
割引手形	1,359	—	1,359	986	—	986
合 計	530,084	—	530,084	538,354	—	538,354

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	17,463	—	17,463	16,247	—	16,247
証書貸付	474,943	—	474,943	477,674	—	477,674
当座貸越	26,880	—	26,880	34,297	—	34,297
割引手形	1,328	—	1,328	1,126	—	1,126
合 計	520,615	—	520,615	529,345	—	529,345

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2019年3月31日	2020年3月31日
貸出金	1年以下	35,744	37,497
	1年超3年以下	43,105	38,643
	3年超5年以下	57,671	56,949
	5年超7年以下	54,158	60,494
	7年超	306,782	304,229
	期間の定めのないもの	32,620	40,540
	合 計	530,084	538,354
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	13,086	11,425
	3年超5年以下	21,426	19,044
	5年超7年以下	18,317	16,828
	7年超	212,348	222,742
	期間の定めのないもの	449	373
固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	30,018	27,217
	3年超5年以下	36,245	37,904
	5年超7年以下	35,840	43,666
	7年超	94,434	81,487
	期間の定めのないもの	32,171	40,166

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン	151,451	162,641
消費者ローン	17,907	17,472
合 計	169,359	180,113

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	756先	40,015	7.55%	704先	39,102	7.26%
農業, 林業	67	818	0.15	69	907	0.17
漁業	2	350	0.07	1	211	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	410	0.08	13	353	0.07
建設業	1,242	27,540	5.20	1,165	25,541	4.74
電気・ガス・熱供給・水道業	82	19,465	3.67	93	26,709	4.96
情報通信業	35	3,940	0.74	33	3,223	0.60
運輸業, 郵便業	232	18,177	3.43	231	18,915	3.51
卸売業, 小売業	1,108	33,384	6.30	1,048	31,132	5.78
金融業, 保険業	61	39,814	7.51	57	40,172	7.46
不動産業, 物品賃貸業	1,239	64,379	12.14	1,194	60,430	11.23
各種サービス業	1,529	43,424	8.19	1,437	43,377	8.06
地方公共団体	32	66,851	12.61	30	66,046	12.27
その他	25,277	171,513	32.36	25,011	182,228	33.85
合 計	31,675	530,084	100.00	31,086	538,354	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	256,743	48.43%	273,343	50.77%
運転資金	273,340	51.57	265,010	49.23
合 計	530,084	100.00	538,354	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		2019年3月31日	2020年3月31日
総貸出金 (A)	貸出先数	31,675先	31,086先
	残高	530,084	538,354
中小企業等 貸出金 (B)	貸出先数	31,514先	30,934先
	残高	376,760	382,750
(B) / (A)	貸出先数	99.49%	99.51%
	残高	71.07%	71.09%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額	374	311
延滞債権額	10,406	10,758
3カ月以上延滞債権額	18	13
貸出条件緩和債権額	2,072	2,093
合 計	12,872	13,177

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、19ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,041	2,929
危険債権	7,777	8,207
要管理債権	2,091	2,107
(計)	(12,911)	(13,244)
正常債権	519,917	528,741
合 計	532,828	541,986

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3.要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日		2020年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	一件	—	一件	—
信用状	—	—	—	—
保証	119	983	137	1,079
合 計	119	983	137	1,079

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	14	11
その他	20	13
計	35	25
保証	—	—
信用	947	1,053
合 計	983	1,079

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	244	209
債権	—	—
商品	—	—
不動産	45,722	44,909
その他	3,438	2,355
計	49,404	47,474
保証	210,280	220,679
信用	270,398	270,200
合 計	530,084	538,354

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期				2020年3月期					
	前期末残高 (2018年3月31日)	当期増加額	当期減少額		前期末残高 (2019年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (2020年3月31日)	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金 一般貸倒引当金	651	572	—	651	572	572	696	—	572	696
個別貸倒引当金	1,766	1,507	229	1,537	1,507	1,507	1,577	167	1,340	1,577
合 計	2,417	2,080	229	2,188	2,080	2,080	2,274	167	1,912	2,274

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	228	211

営業の状況〔証券業務〕

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日					2020年3月31日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	43,628	22.08%	-	-%	43,628	41,196	22.68%	-	-%	41,196
地方債	16,005	8.10	-	-	16,005	13,315	7.33	-	-	13,315
社債	89,332	45.21	-	-	89,332	83,183	45.80	-	-	83,183
株式	4,851	2.46	-	-	4,851	4,006	2.21	-	-	4,006
その他の証券	43,770	22.15	6,839	100.00	50,610	39,932	21.98	5,598	100.00	45,530
外国債券			6,839	100.00	6,839			5,598	100.00	5,598
外国株式			-	-	-			-	-	-
合 計	197,588	100.00	6,839	100.00	204,427	181,634	100.00	5,598	100.00	187,232

保有有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期					2020年3月期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	43,592	20.53%	-	-%	43,592	42,209	22.26%	-	-%	42,209
地方債	16,714	7.87	-	-	16,714	14,054	7.41	-	-	14,054
社債	96,675	45.54	-	-	96,675	85,853	45.29	-	-	85,853
株式	4,808	2.27	-	-	4,808	4,394	2.32	-	-	4,394
その他の証券	50,508	23.79	8,170	100.00	58,678	43,076	22.72	6,551	100.00	49,627
外国債券			8,170	100.00	8,170			6,551	100.00	6,551
外国株式			-	-	-			-	-	-
合 計	212,300	100.00	8,170	100.00	220,470	189,587	100.00	6,551	100.00	196,138

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	61	10
商品地方債	13	-
商品政府保証債	-	-
合 計	74	10

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	-	-

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	900	710
合 計	900	710

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
国債	63	47
地方債・政府保証債	100	-
合 計	163	47
証券投資信託	14,633	18,192

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2019年3月31日	2020年3月31日	
国債	1年以下	6,056	4,532	
	1年超3年以下	9,759	7,651	
	3年超5年以下	6,224	8,733	
	5年超7年以下	7,263	2,056	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	14,323	18,223	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	43,628	41,196	
地方債	1年以下	2,099	2,043	
	1年超3年以下	3,693	2,967	
	3年超5年以下	4,110	4,287	
	5年超7年以下	3,901	2,747	
	7年超10年以下	1,918	1,006	
	10年超	280	263	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	16,005	13,315	
社債	1年以下	15,265	7,563	
	1年超3年以下	14,912	12,532	
	3年超5年以下	12,174	18,446	
	5年超7年以下	25,964	17,822	
	7年超10年以下	17,122	23,183	
	10年超	3,080	2,829	
	期間の定めのないもの	811	805	
	合 計	89,332	83,183	
株式	期間の定めのないもの	4,851	4,006	
その他の証券	1年以下	1,000	499	
	1年超3年以下	999	788	
	3年超5年以下	773	805	
	5年超7年以下	979	1,311	
	7年超10年以下	3,086	2,193	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	43,770	39,932	
	合 計	50,610	45,530	
	外国債券	1年以下	1,000	499
		1年超3年以下	999	788
		3年超5年以下	773	805
		5年超7年以下	979	1,311
		7年超10年以下	3,086	2,193
		10年超	—	—
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		6,839	5,598	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

営業の状況[為替業務]

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	63	53
	買入為替	11	1
被仕向為替	支払為替	4	3
	取立為替	-	-
合 計		79	58

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		2019年3月期		2020年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,356千口	955,500	1,342千口	917,815
	各地より受けた分	1,984	1,056,130	1,977	1,029,811
代金取立	各地へ向けた分	9	17,351	9	16,078
	各地より受けた分	8	13,244	7	11,499

営業の状況〔有価証券、金銭の信託関係〕

有価証券情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,000	1,005	5	—	—	—
	小 計	1,000	1,005	5	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,000	1,005	5	—	—	—

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,890	998	891	868	580	287
	債 券	143,313	140,830	2,482	101,505	99,962	1,542
	国 債	42,137	41,013	1,124	33,432	32,730	701
	地方債	15,535	15,266	268	12,272	12,087	184
	社 債	85,640	84,550	1,089	55,800	55,144	655
	その他	23,641	22,405	1,235	22,286	20,729	1,556
	小 計	168,844	164,235	4,609	124,659	121,272	3,386
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,666	2,207	△540	1,768	2,337	△568
	債 券	5,652	5,681	△29	36,190	36,508	△318
	国 債	1,490	1,510	△20	7,764	7,854	△90
	地方債	469	469	△0	1,042	1,044	△2
	社 債	3,692	3,700	△8	27,383	27,608	△225
	その他	25,926	26,900	△973	23,216	25,790	△2,573
	小 計	33,245	34,788	△1,543	61,176	64,636	△3,460
合 計		202,090	199,023	3,066	185,835	185,909	△73

3. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,729	219	733	22,042	486	36

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	798	873
組合出資金	42	28

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況[デリバティブ取引情報]

デリバティブ取引情報

[ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
金利関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日				2020年3月31日					
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益		
金融商品 取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
店 頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-		
	為替予約	売建	3,283	-	4	4	3,149	-	△59	
		買建	45	-	0	0	42	-	0	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-		
合 計			-	-	5	5	-	-	△59	△59

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
株式関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(4) 債券関連取引

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
債券関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
商品関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
クレジット・デリバティブ取引	該当ありません。	該当ありません。

[ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引]

該当ありません。

自己資本の状況

(参考) 自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
(1) 自己資本比率	9.11%	9.53%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,086	38,600
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,366	958
(4) 自己資本の額	36,719	37,642
(5) リスク・アセット等の額の合計額	402,902	394,833
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	383,170	375,600
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,731	19,233
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	16,116	15,793

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
(1) 自己資本比率	8.82%	9.24%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,435	37,063
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,301	944
(4) 自己資本の額	35,133	36,118
(5) リスク・アセット等の額の合計額	398,304	390,528
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	379,385	372,111
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,918	18,417
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,932	15,621

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	2019年3月期		2020年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.09		0.17	
資本経常利益率	1.98		3.66	
総資産当期純利益率	0.15		0.12	
資本当期純利益率	3.10		2.66	

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資産(除く支払承諾見返)平均残高及び資本勘定平均残高は、期首と期末の単純平均により算出しております。

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.03	1.70	1.04	1.01	1.63	1.03
資金調達原価	1.11	0.42	1.11	1.04	0.48	1.04
総資金利鞘	△0.08	1.28	△0.07	△0.03	1.15	△0.01

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	530,084	—	530,084	538,354	—	538,354
預金 (B)	739,985	751	740,737	743,087	649	743,736
預貸率 (A) / (B)	71.63%	—	71.56%	72.44%	—	72.38%
期中平均	68.86%	—	68.75%	70.52%	—	70.46%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率						
有価証券 (A)	197,588	6,839	204,427	181,634	5,598	187,232
預金 (B)	739,985	751	740,737	743,087	649	743,736
預証率 (A) / (B)	26.70%	909.48%	27.59%	24.44%	862.14%	25.17%
期中平均	28.08%	718.58%	29.11%	25.25%	947.57%	26.10%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日		2020年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	12,771	12,771	12,823	12,823
1店舗当たり貸出金	9,139	9,139	9,281	9,281

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日		2020年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,359	1,359	1,441	1,441
従業員1人当たり貸出金	972	972	1,043	1,043

(注) 上記の計数は、期中平均人員(2019年3月期545人、2020年3月期516人)により算出しております。

従業員の状況

(2020年3月31日現在)

区 分	性別	従業員数		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
		国内店	合 計	歳	年	千円
事務員	男性	330人		42.8歳	20.1年	364千円
	女性	177人		35.3歳	12.9年	258千円
	計	507人		40.2歳	17.6年	328千円
庶務行員等	男性	—		—	—	—
	女性	—		—	—	—
	計	—		—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計233人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資後資本金
2005年 8月19日	14,256
2007年 3月31日	14,443
2007年 9月30日	14,668
2008年 3月31日	14,706
2013年 3月31日	14,743

大株主の状況

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く.) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	2,376	18.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,148	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	474	3.74
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	438	3.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	372	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	338	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	209	1.64
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	178	1.40
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	152	1.20
計	-	5,885	46.44

(注) 1.三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2018年12月14日現在の保有株式等を記載した2018年12月20日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	519	4.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	80	0.63
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

2.SBIホールディングス株式会社から、2020年5月29日現在の保有株式等を記載した2020年6月1日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。その後、保有割合の変更に伴い2020年6月2日現在の保有株式等を記載した2020年6月3日付の変更報告書1が関東財務局長に提出されております。また、株式会社プロスペクトから保有割合の変更に伴い2020年5月29日現在の保有株式等を記載した2020年6月4日付の変更報告書7が関東財務局長に提出されております。
当行では、これらの大量保有報告書(変更報告書)にて主要株主の異動を確認しましたので、2020年6月4日付で臨時報告書を関東財務局長に提出しております。
なお、上記大株主の状況は2020年3月31日を基準日とした株主名簿に基づき記載をしております。

所有者別状況

(2020年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	28	20	786	62	3	5,764	6,663	—
所有株式数(単元)	—	36,507	2,050	39,769	9,267	8	38,634	126,235	77,962
所有株式数の割合(%)	—	28.92	1.62	31.50	7.34	0.01	30.61	100.00	—

(注) 1. 自己株式28,703株は、「個人その他」に287単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(2020年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	15	8	81	104	1,118	948	4,389	6,663	—
割 合(%)	0.22	0.12	1.22	1.56	16.78	14.23	65.87	100.00	—
所有株式数(単元)	64,664	5,573	15,652	6,813	19,888	5,740	7,905	126,235	77,962
割 合(%)	51.23	4.41	12.40	5.40	15.75	4.55	6.26	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	2019年3月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,284	36,966
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	20,677	21,359
うち、自己株式の額(△)	48	48
うち、社外流出予定額(△)	382	382
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	108	46
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	108	46
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	610	731
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	610	731
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	658	526
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	424	328
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 38,086	38,600
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,054	679
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,054	679
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	312	278
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,366	958
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 36,719	37,642
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	383,170	375,600
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,927
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,731	19,233
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 402,902	394,833
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.11%	9.53%

【単体】

(単位:百万円)

項 目	2019年3月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,204	35,839
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	19,594	20,229
うち、自己株式の額(△)	48	48
うち、社外流出予定額(△)	380	380
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	572	696
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	572	696
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	658	526
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	36,435	37,063
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,047	670
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,047	670
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	254	274
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,301	944
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	35,133	36,118
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	379,385	372,111
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,927
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,918	18,417
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	398,304	390,528
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.82%	9.24%

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性等の概要並びに体制の整備及びその運用状況の概要
現在、オリジネーターとしての証券化取引はありません。
また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入する場合がありますが、その場合には流動性リスク等についても十分検討した上で購入することとしております。
当行が証券化エクスポージャーを保有した場合には、裏付資産の状況、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、担当部がモニタリングを行い、その状況を経営陣へ報告することとしております。
- (2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
当行は「信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針」は定めておりません。
- (3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式
当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。
- (4) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的導管体の種類及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
当該証券化取引を行っておりません。
- (5) 当行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (6) オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
- (7) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベストメント・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要
オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象により生じる損失に係るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクは業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び影響極小化に努めております。
当行では、オペレーショナル・リスクの対象を事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに大別しそれぞれに所管部を定め管理しております。
また、オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握する必要があることから、監査部を除く全ての部の委員で構成されるオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、オペレーショナル・リスクの把握、評価、モニタリングを実施し、リスクの低減に向けた対応策を検討する等、管理態勢の強化を図っております。なお、オペレーショナル・リスク管理委員会での管理状況については、リスク管理委員会を通じて定期的に経営陣へ報告しております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。
(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況を経営陣へ報告しております。
- 株式等の価格変動リスクは、信頼水準99%、保有期間120日のバリュアット・リスク（VaR）^(注)によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度額等の遵守状況をモニタリングしております。
- 株式の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
- 株式等については、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。
- (注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額。

10. 金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 - ① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え及び範囲に関する説明
リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動とした上で管理を行っております。

対象範囲は、当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産、負債、オフ・バランス取引としております。
なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成からみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

- ② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明
当行では、取締役会において各リスクに対する資本配賦額を決定しており、金利リスクについてもリスク資本額（リスク限度額）を設定しその遵守状況のモニタリングを行っております。このほかに、一定の金利ショックを想定した場合の変動額、及び金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などについてのモニタリングを行っております。
モニタリング結果は、適切にリスク管理委員会等に報告する態勢としております。リスク管理委員会においては、これらの報告を受けて今後の対応方針について協議・検討を行い、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

- ③ 金利リスク計測の頻度
銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しております。
- ④ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
ヘッジ等金利リスクの削減については、リスク管理委員会等でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を協議し、有価証券の購入・売却、或いは金利スワップ取引等のヘッジ取引により対応する方針としております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

- ① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
 - (ア) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は5.5年となっております。
 - (イ) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年となっております。
 - (ウ) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金としております。
当行では、コア預金部分の残高及び滞留期間を推計するために内部モデルを用いております。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、将来残高を算出し満期を割り当てております。
また、推計にあたっては、市場金利に対する当行預金金利の追従率を考慮しております。
 - (エ) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
 - (オ) 複数の通貨の集計方法及びその前提
資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、当該通貨のビジネスを拡大する計画がない等の理由により重要性がないと判断した通貨については、計測対象外としております。また、異なる通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。
 - (カ) スプレッドに関する前提
キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。
 - (キ) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金については内部モデルを使用しております。
(ク) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2020年3月末の Δ EVEは55億円（前期末比+5億円）となり、大きな変動はありません。
(ケ) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の Δ EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。
- ② 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
 - (ア) 金利ショックに関する説明
当行では、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を算定しております。
VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
 - (イ) 金利リスク計測の前提及びその意味
銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度額管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年、信頼水準を99%としております。
また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は120日としております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結				単 体			
	2019年3月末		2020年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	4	0	4	0	4	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	288	11	296	11	288	11	296	11
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	174	6	213	8	174	6	213	8
我が国の政府関係機関向け	2,068	82	2,034	81	2,068	82	2,034	81
地方三公社向け	52	2	-	-	52	2	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,730	429	8,453	338	10,730	429	8,453	338
法人等向け	124,811	4,992	133,988	5,359	124,811	4,992	133,988	5,359
中小企業等向け及び個人向け	136,476	5,459	111,754	4,470	136,476	5,459	111,754	4,470
抵当権付住宅ローン	8,953	358	23,655	946	8,953	358	23,655	946
不動産取得等事業向け	53,086	2,123	51,194	2,047	53,086	2,123	51,194	2,047
三月以上延滞等	1,984	79	1,664	66	1,682	67	1,451	58
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	1,554	62	1,548	61	1,554	62	1,548	61
株式会社地域活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	18,598	743	17,795	711	18,598	743	17,795	711
(うち出資等のエクスポージャー)	18,598	743	17,795	711	18,598	743	17,795	711
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	14,026	561	13,137	525	10,552	422	9,862	394
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,649	65	1,297	51	1,459	58	1,122	44
(うち上記以外のエクスポージャー)	12,377	495	11,840	473	9,092	363	8,739	349
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	0	0	-	-	0	0	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(レック・スルー方式)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,927	117	2,927	117	2,927	117	2,927	117
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	375,739	15,029	368,669	14,746	371,963	14,878	365,181	14,607
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
原契約期間が1年以下のコミットメント	66	2	120	4	66	2	120	4
短期の貿易関連偶発債務	-	-	-	-	-	-	-	-
特定の取引に係る偶発債務	-	-	-	-	-	-	-	-
NIF又はRUF	-	-	-	-	-	-	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	4,816	192	3,508	140	4,816	192	3,508	140
内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,210	88	2,982	119	2,201	88	2,982	119
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	96	3	99	3	96	3	99	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	46	1	48	1	46	1	48	1
派生商品取引	102	4	158	6	102	4	158	6
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
オフ・バランス取引等 計	7,338	293	6,917	276	7,329	293	6,917	276
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	91	3	9	0	91	3	9	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	3	0	1	0	3	0
合 計	383,170	15,326	375,600	15,024	379,385	15,175	372,111	14,884

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

目録資本比率規制の第3の柱
市場規律に据って開示

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	15,326	15,024	15,175	14,884
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	789	769	756	736
合 計	16,116	15,793	15,932	15,621

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	貸付 （注1）	債 券 （注2）	デリバティブ取引 （注3）	オフ・バランス取引 （注4）	
国内計	822,932	568,746	148,126	967	1,802
国外計	3,864	-	3,864	-	-
地域別合計	826,796	568,746	151,991	967	1,802
製造業	41,185	40,315	-	-	114
農業、林業	838	838	-	-	9
漁業	350	350	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	410	410	-	-	1
建設業	28,658	28,621	-	-	122
電気、ガス、熱供給・水道業	24,153	24,094	-	-	-
情報通信業	4,390	4,040	-	-	13
運輸業、郵便業	18,554	18,445	-	-	46
卸売業、小売業	34,119	33,666	-	-	151
金融業、保険業	123,867	70,456	24,859	42	-
不動産業、物品賃貸業	64,367	64,319	-	-	825
各種サービス業	44,391	44,268	-	-	133
国・地方公共団体	162,460	66,862	95,591	-	-
個人	171,806	171,806	-	-	382
その他	107,242	250	31,540	924	-
業種別合計	826,796	568,746	151,991	967	1,802
1年以下	93,090	68,063	24,059	967	-
1年超3年以下	75,503	46,661	28,842	-	-
3年超5年以下	82,179	60,216	21,925	-	-
5年超7年以下	91,445	54,222	37,222	-	-
7年超10年以下	123,418	101,441	21,973	-	-
10年超	222,557	205,388	17,168	-	-
期間の定めのないもの	138,602	32,753	800	-	-
残存期間別合計	826,796	568,746	151,991	967	-

	2020年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	貸付 （注1）	債 券 （注2）	デリバティブ取引 （注3）	オフ・バランス取引 （注4）	
国内計	827,606	576,038	137,232	1,587	1,889
国外計	2,351	-	2,351	-	-
地域別合計	829,957	576,038	139,584	1,587	1,889
製造業	40,262	39,615	-	-	152
農業、林業	925	925	-	-	-
漁業	211	211	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	353	353	-	-	0
建設業	27,114	27,071	-	-	173
電気、ガス、熱供給・水道業	30,011	29,873	-	-	-
情報通信業	3,644	3,323	-	-	10
運輸業、郵便業	19,188	19,079	-	-	59
卸売業、小売業	32,055	31,651	-	-	236
金融業、保険業	125,676	70,767	14,642	31	-
不動産業、物品賃貸業	60,592	60,560	-	-	772
各種サービス業	43,821	43,729	-	-	166
国・地方公共団体	154,289	66,057	88,225	-	-
個人	182,484	182,484	-	-	317
その他	109,325	332	36,716	1,556	-
業種別合計	829,957	576,038	139,584	1,587	1,889
1年以下	85,292	69,253	14,451	1,587	-
1年超3年以下	65,068	42,233	22,835	-	-
3年超5年以下	89,608	59,119	30,463	-	-
5年超7年以下	84,024	60,496	23,527	-	-
7年超10年以下	112,750	86,324	26,424	-	-
10年超	239,028	217,948	21,080	-	-
期間の定めのないもの	154,182	40,663	800	-	-
残存期間別合計	829,957	576,038	139,584	1,587	-

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

(単位:百万円)

	2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,087	△289	1,797
国外計	—	—	—
地域別合計	2,087	△289	1,797
製造業	259	△111	147
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	96	46	142
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	3	3
運輸業、郵便業	334	△274	60
卸売業、小売業	132	13	146
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	194	△40	154
各種サービス業	497	145	642
国・地方公共団体	—	—	—
個人	515	△79	435
その他	54	7	61
業種別合計	2,087	△289	1,797

	2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,797	70	1,868
国外計	—	—	—
地域別合計	1,797	70	1,868
製造業	147	22	169
農業、林業	1	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	142	△9	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3	7	10
運輸業、郵便業	60	△44	16
卸売業、小売業	146	105	251
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	154	△30	123
各種サービス業	642	50	692
国・地方公共団体	—	—	—
個人	435	△64	371
その他	61	35	97
業種別合計	1,797	70	1,868

〈単体〉

(単位:百万円)

	2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,766	△258	1,507
国外計	—	—	—
地域別合計	1,766	△258	1,507
製造業	259	△111	147
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	89	52	142
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	3	3
運輸業、郵便業	334	△274	60
卸売業、小売業	132	13	146
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	183	△39	144
各種サービス業	497	145	642
国・地方公共団体	—	—	—
個人	267	△49	218
その他	—	—	—
業種別合計	1,766	△258	1,507

	2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,507	70	1,577
国外計	—	—	—
地域別合計	1,507	70	1,577
製造業	147	22	169
農業、林業	1	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	142	△9	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3	7	10
運輸業、郵便業	60	△44	16
卸売業、小売業	146	105	251
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	144	△24	120
各種サービス業	642	50	692
国・地方公共団体	—	—	—
個人	218	△36	181
その他	—	—	—
業種別合計	1,507	70	1,577

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,951	3,951	2,840	2,840
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	842		902	
合 計	4,793		3,742	

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,557	3,557	2,637	2,637
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,337		1,397	
合 計	4,894		4,034	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	△16	211
償却額	△118	△231

〈単体〉

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	△16	211
償却額	△118	△231

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	712	△111
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	351	△281
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,466	2,884	1,457	
2	下方パラレルシフト	5,590	5,032	1,465	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,590	5,032	1,465	
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	37,642		36,719	

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,466	2,884	1,457	
2	下方パラレルシフト	5,590	5,032	1,465	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,590	5,032	1,465	
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	36,118		35,133	

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

報酬等に関する開示事項

◎Daito Bank Disclosure

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬額の総額」を同記載の「対象となる役員員数（社外役員を除く。）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者指します。

ただし、期中に異動があった役員に係る報酬額については、当該年度の在任期間の報酬額と年度換算の報酬額との差額を「役員区分ごとの報酬額の総額」に加算調整し、平均報酬額を算定しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

なお、当行は、2020年6月26日開催の第115期定時株主総会における決議により、監査等委員会設置会社へ移行しており、監査等委員会設置会社移行後の役員報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議により決定しております。

(3) 報酬体系、報酬内容の決定に係る取締役会の構成員に対して払われた報酬等の総額及び取締役会の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)
取締役会(大東銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬体系、報酬内容の決定についての職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、対象役職員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区 分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額			退職 慰労金
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	
対象役員(除く社外役員)	8	124	124	124	—	0	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 使用人兼役員の使用人給与は34百万円であり、うち給与34百万円は固定報酬の基本報酬に含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

概況	
業務のご案内	2
役員・組織図	3
会計監査人の名称	3
経営計画	4
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	5
コーポレート・ガバナンスの状況	7
リスク管理態勢	8
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	9
店舗ネットワーク	10
営業の概況、連結・単体情報	
営業の概況	12
2019年度連結決算の概況	12
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	13
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	14
連結財務諸表	15
連結貸借対照表(資産の部)	15
連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	15
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結株主資本等変動計算書	16
連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結リスク管理債権、セグメント情報等	19
連結リスク管理債権	19
セグメント情報等	19
関連当事者との取引	20
退職給付関係	20
財務諸表	22
貸借対照表(資産の部)	22
貸借対照表(負債及び純資産の部)	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
重要な会計方針	25
損益の状況	26
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	26
業務純益	26
コア業務純益	26
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	26
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	26
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	27
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	27
役務取引の状況	27
その他業務収支の内訳	27
営業経費の内訳	27
営業の状況(預金業務)	28
預金科目別期末残高・構成比	28
預金科目別期中平均残高・構成比	28
定期預金の残存期間別残高	28
預金者別残高・構成比	28
営業の状況(貸出業務)	29
貸出金期末残高	29
貸出金期中平均残高	29
貸出金の残存期間別残高	29
個人ローン残高	29
業種別貸出状況	30
貸出金使途別残高・構成比	30

中小企業等に対する貸出金	30
リスク管理債権	30
金融再生法開示債権	31
特定海外債権残高	31
支払承諾の残高内訳	31
支払承諾見返の担保別内訳	31
貸出金の担保別内訳	31
貸倒引当金明細表	31
貸出金償却額	31
営業の状況(証券業務)	32
保有有価証券期末残高	32
保有有価証券平均残高	32
公共債のディーリング実績	32
公共債の引受	32
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	32
有価証券の残存期間別残高	33
営業の状況(為替業務)	34
外国為替取扱高	34
内国為替取扱高	34
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	35
有価証券情報	35
金銭の信託情報	35
営業の状況(デリバティブ取引情報)	36
デリバティブ取引情報	36
自己資本の状況	37
自己資本比率及び総所要自己資本額	37
連結ベース(国内基準)	37
単体ベース(国内基準)	37
経営指標	38
利益率	38
利鞘(国内・国際業務部門別)	38
貸出金の預金に対する比率	38
有価証券の預金に対する比率	38
1店舗当たり預金及び貸出金	38
従業員1人当たり預金及び貸出金	38
従業員の状況	38
資本・株式の状況	39
資本金の推移	39
大株主の状況	39
所有者別状況	40
所有数別状況	40
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	41
自己資本の構成に関する開示事項	41
定性的な開示事項	43
定量的な開示事項	45
報酬等に関する開示事項	52

2020年7月発行 大東銀行 経営部
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-3872
ホームページアドレス <https://www.daitobank.co.jp/>
メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

シンボルマークの意味

当行のシンボルマークは、大東 (daito) の d (小文字) をモチーフに、全てなめらかな曲線を使った右上がりの6つの楕円で構成されており、音符 (♪) のイメージをオーバーラップさせてデザインされています。

また、お客さまや、地域とのふれあい、調和、いきいきと活動する大東銀行の一つひとつの個性が、知性が、情熱が集まり、連なり、大きな力となってダイナミックに未来へ飛躍していく姿を表現しています。

